

平成28年12月12日

No.16 - 308

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

第58回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

—景況感は横ばい、先行きも慎重な見方—

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 I R C、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2017年1月1日発行の「IRC Monthly」2017年1月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2016年下期（7～12月）の業況判断D Iは前期比1ポイント悪化し▲9となった。部門別では、製造業が同5ポイント悪化し▲6となる一方、非製造業は同3ポイント改善し▲10となった。
2. 2017年上期（1～6月）見通しのD Iは、2016年下期比6ポイント悪化し▲15となった。部門別では、製造業は同横ばいの▲6、非製造業は同10ポイント悪化し▲20となった。
3. 2016年下期の売上高実績見込みは、前年同期比5.4%の減収となった。2017年上期の売上高見通しも、2016年上期比1.5%の減収となった。
4. 2016年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比2.2ポイント上昇し49.6%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が69.1%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が28.5%であった。2017年上期の設備投資計画企業の割合は、2016年下期比2.4ポイント低下し47.2%となった。
5. 県内企業の景況感は、仕入価格上昇や人手不足感の強まりなどもあって回復はみられなかった。先行きについては、製造業・非製造業ともに景況感が悪化しており、慎重な見方が続く。

以 上

はじめに

日本経済は、実質GDPが3四半期連続でプラス成長となるなど緩やかな成長が続いた。ただ、個人消費や設備投資は弱く、家計の節約志向や企業の慎重姿勢は継続した。

県内経済は、生産活動は年間を通して弱い動きが続いたものの、雇用情勢は好調を維持し、全体としては景気回復への足踏みが続くなか、一部に持ち直しの動きがみられた。

こうしたなか、愛媛県内企業の景況感を把握するためアンケートを実施し、分析した。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 817社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2016年11月
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6. 回答状況	有効回答企業 419社 有効回答率 51.3%

1. 業況判断DI

(1) 2016 年下期実績見込み

景況感はほぼ横ばい

2016 年下期の業況判断DIは前期比1ポイント悪化し▲9となった。部門別では、製造業が同5ポイント悪化し▲6となる一方、非製造業は同3ポイント改善し▲10となった。製造業では、「木材・木製品」や「その他製造業」が改善する一方、「印刷」や「繊維品」が悪化した。非製造業では「旅館・ホテル業」や「建設業」などが改善した。

(2) 2017 年上期見通し

非製造業の景況感が大きく悪化

2017 年上期見通しのDIは、2016 年下期比6ポイント悪化し▲15となった。部門別では、製造業は同横ばいの▲6、非製造業は同10ポイント悪化し▲20となった。

表-1 業種別業況判断DIの推移

業 種	前回調査	今回調査	
	2016年 上期	2016年 下期	2017年 上期見通し
全 産 業	▲ 8	▲ 9	▲ 15
製 造 業	▲ 1	▲ 6	▲ 6
食 料 品	0	▲ 7	▲ 7
織 維 品	40	6	▲ 12
タ オ ル	47	27	▲ 9
縫 製	20	▲ 33	▲ 17
木 材 ・ 木 製 品	▲ 43	33	60
紙 ・ パ ル プ ・ 紙 加 工	19	11	0
印 刷	0	▲ 71	▲ 71
化 学 ・ 石 油	0	0	0
金 属 ・ 造 船 ・ 機 械	▲ 11	▲ 11	▲ 5
造 船	▲ 29	▲ 33	▲ 56
農 業 機 械	0	▲ 38	▲ 43
そ の 他	▲ 11	0	13
そ の 他 製 造 業	▲ 30	▲ 11	0
非 製 造 業	▲ 13	▲ 10	▲ 20
建 設 業	9	17	12
商 業	▲ 20	▲ 19	▲ 26
卸 売 業	▲ 15	▲ 9	▲ 24
食 料 品	36	33	0
衣 料 ・ 身 の 回 り 品	▲ 67	▲ 67	▲ 67
薬 品 ・ 化 粧 品	▲ 17	▲ 43	0
建 築 材 料	▲ 38	▲ 13	▲ 31
電 気 機 器	0	▲ 14	▲ 43
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 50	▲ 50	▲ 50
そ の 他	▲ 30	0	▲ 22
小 売 業	▲ 26	▲ 33	▲ 29
自 動 車	▲ 14	0	0
衣 料 品	▲ 67	▲ 67	▲ 33
機 械 ・ 電 器	▲ 50	20	▲ 20
大 型 小 売 店	▲ 13	▲ 25	▲ 25
そ の 他	▲ 13	▲ 60	▲ 50
運 輸 業	▲ 21	▲ 15	▲ 33
陸 運	0	6	▲ 22
海 運	▲ 47	▲ 40	▲ 47
旅 館 ・ ホ テ ル 業	8	25	0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	▲ 17	▲ 17	▲ 28

2. 売上高

(1) 2016 年下期実績見込み

製造業・非製造業ともに前年同期比減収

2016 年下期の売上高実績見込みは、前年同期比 5.4%の減収となった。部門別にみると、「金属・造船・機械」の減収が響いた製造業は、同 8.3%の減収となった。非製造業は、海運が大幅減収となった「運輸業」のほか、「建設業」や「卸売業」が減収となり、同 1.4%の減収となった。

(2) 2017 年上期見通し

製造業と非製造業で明暗分かれる

2017 年上期の売上高見通しは、2016 年下期比 1.5%の減収となった。部門別にみると、製造業は同 4.8%の減収となった。2016 年下期実績見込み同様、「金属・造船・機械」の減収が響いた。一方、非製造業は、「その他サービス業」や「旅館・ホテル業」などが増収となり、同 2.8%の増収となった。

3. 設備投資

製造業は約 6 割の企業で設備投資を実施

2016 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 2.2 ポイント上昇し 49.6%となった。部門別では、製造業は同 1.1 ポイント低下し 61.6%となった。一方、非製造業は同 5.4 ポイント上昇し 42.9%となった。投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が 69.1%と最も多く、次いで「生産・販売力拡充」が 28.5%であった。

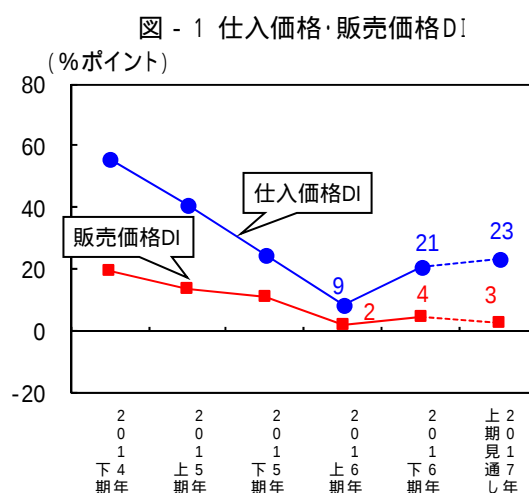
2017 年上期に設備投資を計画している企業の割合は、2016 年下期比 2.4 ポイント低下し 47.2%となった。部門別にみると、製造業は同 0.1 ポイント低下し 61.5%、非製造業も同 3.8 ポイント低下し 39.1%となった。投資目的別にみると、引き続き「既存設備の維持・補修・更新」が 61.7%と最も多かった。

4. 仕入価格D I・販売価格D I

仕入価格D Iは再び上昇に転じる

仕入価格D Iの 2016 年下期実績見込みは、前期比 12 ポイント上昇し +21 となった。部門別では、製造業が同 12 ポイント上昇し +7、非製造業も同 11 ポイント上昇し +29 となった。2017 年上期見通しは、2016 年下期比 2 ポイント上昇し +23 となった。部門別では、製造業が同 18 ポイント上昇し +25 となる一方、非製造業は同 7 ポイント低下し +22 となった。

販売価格D Iの 2016 年下期実績見込みは、前期比 2 ポイント上昇 +4 となった。2017 年上期見通しは 2016 年下期比 1 ポイント低下し +3 となった。



注: DI = 「上昇」の割合 - 「低下」の割合
DI がプラス(「上昇」の割合 > 「低下」の割合)の場合、仕入・販売価格が上昇しているとみる企業の割合が多いことを表す。

おわりに

2017 年の日本経済は、経済対策に伴う公共投資の増加が景気を下支えし、緩やかな成長が続くと予想されている。株高・円安が続けば、企業の景況感が回復し、設備投資につながる事が期待されるが、先行きは、公共投資頼み・トランプ相場次第の展開であり、県内企業の景況感も慎重な見方が続いた。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。(菊地 麻紀)